

2 次調査対象地選定条件

1 本条件設定の位置付け

(1) 1 次調査対象地抽出（前回）

- ・ 敷地面積、埋立容量、地形条件、取付道路距離、住居からの距離からなる抽出要件を設定。
- ・ 管理型最終処分の立地を回避すべき地域を、法律で定められた土地利用規制等の条件を勘案して設定。

(2) 2 次調査対象地の選定（今回）

- ・ 1 次調査対象地を次の視点により既存資料等をもとに機械的な評価を行い、管理型最終処分場の立地に相応しくない地域を含んでいる箇所を除外し、2 次調査対象地を選定する。
 - ① 自然環境の保全（希少動植物生息地等）
 - ② 災害の防止（活断層）
 - ③ 生活環境の保全（上水道水源、文教施設、厚生施設、観光資源等との位置関係）
 - ④ 土地利用への配慮（農業農村整備事業、既定の開発計画、国有林（保安林））

(3) 次回以降のイメージ

- ・ 調査対象地に係る個別事情等の精査
- ・ 優劣の比較評価
- ・ 総合評価等

2 2 次調査対象地選定条件（案）

(1) 自然環境の保全

- ① 環境省版レッドリストの絶滅危惧ⅠA・B類（本県レッドリストAランクに相当）に分類される希少動植物に係る既知の生息地及び生育地でないこと。
- ② 環境省版レッドリストの絶滅危惧Ⅱ類（本県レッドリストBランクに相当）に分類される猛禽類に係る既知の生息地でないこと。

<理由等>

ア 絶滅危惧Ⅰ類に分類される動植物については、他の地域への移動・移設等の保全措置すら適当ではないと考えられるため、その生息地や生育地は除外しようとするもの。

イ 絶滅危惧Ⅱ類に分類される猛禽類については、営巣期等における保全措置の観点から、建設工期の長期間化が危惧されるため、その生息地は除外しようとするもの。

(2) 災害の防止

- ① 活断層から300m以内でないこと。

<理由等>

ア 活断層に起因する地震災害からの影響を勘案し、除外しようとするもの。

イ 想定している活断層は、北から「折爪断層帯」「雫石盆地西縁断層帯」「北上低地西縁断層帯（花巻、出店）」「川舟断層」であり、本県において確実性が高いとされているものであること。

ウ 活断層からの距離については、貯水ダム建設の例を参考に設定したもの。

（裏面につづく）

(3) 生活環境の保全

① 上水道水源が1km以内でないこと。

ただし、表流水を取水している場合は、取水河川等（浸出水処理水の放流が想定される河川等に限る）の調査対象地との最寄地点から下流方向への距離とし、伏流水を取水している場合は、調査対象地区画の周囲への距離とすること。

<理由等>

ア 本県の「廃棄物処理施設等設置等事前協議書作成の手引き」では、事前説明の対象となる居住者の範囲を最終処分場の場合は500mと想定しており、また、周辺生活環境調査についても、おおむね500mの範囲を対象とすることとしている。

イ 今回は、国や他県での整備候補地選定作業の例を参考に、本県における従前の想定範囲の2倍となる1kmに設定し、よりリスクの少ない地域を選定しようとするもの。

② 周囲1km以内に上水道給水区域外となっている住居がないこと。

<理由等>

・ (3)①と同様。

③ 文教施設から500m以内でないこと。

<理由等>

ア (3)①アと同様。

イ 対象は、幼稚園、保育園、小学校、中学校、高等学校、各種支援学校等を想定していること。

④ 厚生施設から500m以内でないこと。

<理由等>

ア (3)①アと同様。

イ 対象は、病院、老人福祉施設等を想定していること。

⑤ 観光資源から500m以内でないこと。

<理由等>

ア (3)①アと同様。

イ 対象は、岩手県観光協会がホームページ上で紹介している観光スポットを想定していること。（<http://www.iwatetabi.jp/>内）

⑥ その他、公共施設から300m以内又は遮断緑地帯がある場合においては100m以内でないこと。

<理由等>

ア 1次調査対象地抽出条件の住居に相当する距離としたこと。

イ 対象は、役所、公民館等を想定していること。

(4) 土地利用への配慮

① 農業農村整備事業における基盤整備済の区域又は事業計画区域でないこと。

<理由等>

・ 農用地区域の解除が困難と考えられるため

② 開発計画（事業主体を問わず、事業範囲が確定している計画）区域でないこと。

なお、(3)に掲げる各施設等又は住宅の整備である場合は、同様の距離以内でないこと。

<理由等>

・ 既定の開発計画との重複を回避するため。

③ 国有林（保安林に限る）区域でないこと。

<理由等>

・ 国有林以外の林地の保安林は、1次調査対象地抽出条件で除外しているため。